会派研究研修報告書

令和５年８月１５日

常滑市議会議長　殿

会　　派　　名　新風クラブ
会派の代表者　井上　恭子

会派等の研究研修計画を次のとおり提出します。

記

１　期　　日　　令和５年７月５日（水）～６日（木）

２　研　修　名　　全国地方議会サミット2023
変わる社会・デジタル・新しい民主主義
～激変する時代に対応する
社会基盤としての議会を実装する～

３　場　　所　　早稲田大学大隅記念講堂大講堂

４　参　加　者　　井上恭子、宇佐美美穂（Zoom）

５　研修の内容

コロナ禍で進んだ生活様式の変容、人口構成の変化による公共サービスの危機。すさまじいスピードで進化する生成ＡＩなど デジタル技術の革新、「地方分権」「マニフェスト」20年を経た新しい民主主義の再定義―私たち地方議会は、こうした激変する時代にいかに立ち向かい、対応するのか。サミットでは、北川正恭氏、河野太郎氏、片山善博氏、江藤俊昭氏、広瀬克哉氏などの講師陣から、地方議会の今後の在り方など、各議会で活躍している議員の方々から、先進地事例の発表がある。

６　経　　費

交通費	ＪＲ新幹線（東京～名古屋）	10,560円×2＝21,120円
	名古屋鉄道（大野町～名古屋）	620円×2＝ 1,240円
	東京メトロ（大手町～早稲田駅）	178円×2＝ 356円
	宿泊費	15,000円
参加費	研究会参加費（２人）	20,000円
合　計		57,716円

令和５年８月 15 日

政務活動（研修）報告書

新風クラブ井上　恭子
宇佐美美穂

期　　日　　2023年７月５日（水）～６日（木）
研　修　名　　全国地方議会サミット2023
　　変わる社会・デジタル・新しい民主主義
場　　所　　早稲田大学大隅講堂

7/5

■基調講演

激変する時代に対応する議会を実装せよ

講師　早稲田大学 名誉教授、元三重県知事 北川 正恭

デジタル革命が始まり、時間と空間が今までとは違って来ている。これを誰が乗り越えるかである。今までは国が決めたことを地方が従ってきたが、それは失敗だったことがあった。民意の反映として、法律や規則は間違っていれば正していかなくてはならないが、前例踏襲の今の体制ではなかなか変わらないので、今後は地方から国を変えていくことをすべきである。

■特別講演

デジタルで変わる社会 地方と議会への期待

講師　デジタル大臣 河野 太郎

デジタル化は待ったなしである。しかしそれに振り回されず、人間がやらなくてはならないことをやっていくことが重要である。住民票のコンビニ納付や医療の一元化などあるが、暖かい社会をどのように作っていくかが大切である。

■デジタルで変わる自治体・政策

１，マイナンバーカード交付率９割超え都城市のデジタル戦略

講師：都城市 総合政策部デジタル統括課 佐藤 泰格

宮崎県都城市は、マイナンバーカード９割を超えている市で、ふるさと納税も盛んである。また人材育成にも力を入れており、日本一の職員、日本一の市役所にするためにいろいろなチャレンジをしている市である。

何をするにしても課題を把握し、実証実験をしたり、市民にどのようなメリットがあるかを検証、首長が旗振り役であり、スピード感を重んじている。誰が使うのか、まずは市民目線で行っている。それを行うのは職員であるという。とても頼もしい職員増を見た気がした。

２，Ｃｈａｔ ＧＰＴの自治体活用実証横須賀市のデジタル戦略

講師：横須賀市 デジタル・ガバメント推進室 寒川 孝之

情報システムを駆使している先進的なまちであると感じた。

横須賀市の抱えている問題で、20 年後の職員数が４分の３となり、その先は２分の１に減少ということで、Ｃｈａｔ ＧＰＴを使うことになったのである。手始めに保健所と市役所の連携を考え、2020 年４月にはＬｏｇｏチャットを導入した。新しいということで、各方面の新聞、テレビなどのメディアが取材に来た。セキュリティ面での検証を重ね、Ｃｈａｔ ＧＰＴを使ってみると、エクセルも簡単にでき、時間の短縮となり、今では 60％の職員が使っているそうである。早い時期に行うということは失敗があるが、それを恐れず行ったことは素晴らしい職員であったなと思った。

３，全国初 県内全 77 市町村との 協働電子図書館「デジとしょ信州」

講師　県立長野図書館長 森 いづみ

この全国初の試みには、県内 77 市町村が参加した。365 日 24 時間いつでも借りられるという利点があり、まさにＳＤＧｓの活動でもある。2022 年に国際図書館情報会議にて改訂された「ユネスコ公共図書館宣言」を受けて、公共図書館の役割を「誰もが必要な情報にアクセスすることを通じて民主的な社会の実現・地域の営みに参画できるよう、技術の進展に適応しながら、住民生活の質向上に貢献する公共財である」と位置づけ、市町村と県による協働電子図書館サービスを実現した。その選書のための部会には、市町村、県などから所属や役職を問わず、多様な立場の職員がＲ３年度は 50 回以上、Ｒ４年度は 100 回以上参加したという。経費負担を、初期構築＋プラットフォーム費は県が負担、その他、宝くじ助成金等を利用、電子図書購入費を 77 自治体で分担するなど工夫をすることで、各自治体が負担する経費はかなり低く抑えられている。

各郷土の資料をデジタル化することにより、貴重な資料の保護、共有も可能となった。

本市においても、これからの図書館の在り方を考えるとき、デジタル化については積極的に取り組むべきであり、一つのモデルとして非常に参考になる内容であった。

４，デジタル図書館とアクセシブルライブラリー

講師：株式会社メディアドゥ 電子図書館推進センター 林 剛史

デジタル図書館導入自治体は全国で急速に普及しており、2023 年には 501 の自治体が電子図書館サービスを利用している。アメリカ、カナダの公共図書館のデジタル図書館導入率はほぼ 100％であるという。デジタル図書館の意義は、出版物に触れる機会を創出し、読書人口を増やすことであり、図書館に置き換わるものではなく、リアル図書館とデジタル図書館の掛け合わせが、図書館サービスの可能性、市民サービスの向上に繋がる。デジタル化を進める一方で、見えてきた課題がアクセシビリティの重要性である。その一つが視覚障害者の方々の、書籍へのアクセシビリティであり、その数全国に 31 万人以上。同社がアクセシブルライブラリーとして、電子書籍データを用いた音声自動読み上げサービスを提供することにより、読書のバリアフリー化に貢献。現在、90 自治体の視覚障害者が利用可能となっているとのこと。2019 年「図書バリアフリー法」が施行され、国や自治体はその責務を負っている。地方議会でも積極的に取り上げて欲しいとの言葉が印象的であった。

■オンラインとデジタルを活かす

１，議会デジタル化の必要性 Ｃｈａｔ ＧＰＴなどの生成系ＡＩとどう向き合うか

講師：東北大学大学院 准教授 都道府県議会デジタル化専門委員会座長河村 和徳

オンラインが始まったのは東日本大地震の時、地方議会制度が土地に縛られていたこと、新型コロナウイルスの感染拡大により、非常時にも対応できる地方議会が求められてきた。地方分権の推進と行政のデジタル化の進展･･･地方議員のスキルの高度化が求められるＳＮＳの普及やインターネット選挙運動の解禁･･･地方議員と住民との関係が変化 ⇒ 地元のご用聞き以上の役割が期待される。

.

２，デジタル・オンライン活用最前線 ＡＩ活用による議会の視覚化と市民参画

講師：取手市議会 議長 金澤 克仁

３，デジタルで変わる市民と議会 まちだん宮崎市議会ＤＸ実証実験より

講師：Ｇｃｏｍホールディングス株式会社 まちだん担当 財前 貴玄

■デジタルが拓くあたらしい民主主義

１，Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0時代のあたらしい民主主義

講師：早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健

地盤 看板 かばん ひたすら握手 「お願いします」の連呼の選挙であった選挙を 2003 年から早稲田大学マニフェスト研究所は、候補者が「政策をはっきり示す」 マニフェストを出し、有権者が「読み比べて選択」という選挙方法を目指した。

【本日の論点】

１．なぜ誰でも・どこからでも・投票ができるようにならないのか？

実態は誰でも投票できるという環境にない。

２．なぜ選挙公約はなぜ選挙の時しか公開されないのか？

選挙公約は「守られるもの」でなく「選挙を勝ち抜くためのもの」になっている。

３．なぜ選挙や政治は“日常生活とかけ離れた世界”と思われるのか？

日常生活から突然かけ離れるのが選挙であり、それに携わる政治家は近寄りがたい存在となる。

北海道芽室町選挙管理委員会は、選挙にならなかったので選挙公報をとり辞めたが、拡大印刷の上で郵送したり、各議員の紹介を議会だよりに掲載するという取り組みを行った。

長野県豊丘村議会でも、選挙にならなかったので、選挙広報を取りやめたが、村民の皆様より。議員の主義・主張・取組が見えないという声が出たため、議会だよりに掲載をした。

早稲田大学マニフェスト研究所では、選挙方法を有権者は候補者の政策で選択をする方法を推進してきたが、まだまだ旧態依然とした選挙方法が続いている。しかし、Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0の新しい民主主義が進んでくることに期待したいと思う。

２，つくば市が取り組む選挙 DX インターネット投票実証実験より

講師：つくば市長 五十嵐 立青

つくば市が抱える問題　①都市と郊外の二極化　②多文化共生の不備　③ 都市力の低下などであり、そこで下記の取り組みを行ってきた。

１．インターネット 投票

２．学校での 体調管理 デジタル化

児童・生徒の 健康を守る。 ＬＥＢＥＲ　ｆｏｒ　Ｓｃｈｏｏｌ

３．モビリティ、 ロボット活用

４．自動配送 ロボットによる 荷物配送 サービス

５．分身ロボット

上記には様々な規制があり、インターネット投票には、なかなか容易でないため、スーパーシティサイエンス構想は大阪と、デジタル田園健康特区は、吉備中央町、茅野市、加賀市と連携して事業の推進を進めていくことになった。

１のインターネット 投票は障害者、高齢者等の「困った」を解決するために、下記の実績がある。

・2018 年～2020 年度の３年間、技術検証を実施。

・2018 年度 ブロックチェーンとマイナンバーカードを活用した インターネット投票

・2019 年度 ブロックチェーン、マイナンバーカード、顔認証 技術を活用したインターネット投票

・2020 年度 デジタルＩＤを活用したインターネット投票

・2021 年度、具体的に県内高校の生徒会選挙で実証 茨城県立並木中等教育学校・生徒会選挙で

・2022 年度は、１万４千人規模の模擬住投票を実施

上記の実績を踏まえ、つくば市が提案するインターネット投票の計画を提示。それを行うためには規制の特別措置案と技術的対策や、対象範囲、住民説明会などを行い、インターネット投票が可能である資料の説明があった。

【インクルーシブな社会の実現のために】

外国人：書かない・待たない・行かない窓口を

子育て世代：いつでも、どこからでも、医療と安心を

高齢者：周辺部の点在するお店をもっと近くに

障碍者など：オンラインでいつでもどこからでも選挙の投票ができる。

これら具体的な政策を打ち出すつくば市長のとても明快な発言と、このパワーポイントの説明で、不安であったインターネット投票が可能に見えてきた。

2020 年 10 月　つくば市議会議員選挙　なぜ出馬したか？

講師：つくば市議会議員 川久保 皆実

千代ヶ丘とつくば市の国立保育所の制度への問題意識から出馬することになった。また、既存の選挙運動にも違和感を持っていたため、３大原則で当選できるか、自分を使った実証実験をす

ることにした。

ウェブサイト・動画・リーフレットで政策を訴える。選挙運動期間中はごみ拾いとピクニックをして他の候補と違う方法で選挙運動をした。新しいスタイルの選挙を全国に広め、多様な声が反映される議会としたかった。自分らしいやり方で、既成概念にとらわれない、非常識を常識にしていく。2022 年には選挙チャレンジの会を設立して次回の選挙候補者擁立。当選後に切磋琢磨できる場として政策やまちづくりについての勉強会を開催している。

この選挙方法は本来理想であるのだが、つくば市という大都市だからできるのであって、田舎の選挙ではこのように勝てるとは思えなかった。

7/6

地方分権の 20 年と これからの 10 年を展望する

講師：早稲田大学 名誉教授、元三重県知事　北川正恭

1990 年にドイツが東西の壁がなくなり、次の年にはソ連が崩壊した年である。国会でもその時期に（20 年前）地方分権推進法が制定された。構造改革をしなくてはということで、行政、省庁が再編され、構造の変換が行われた。

しかし、自民党の縦割りの弊害が起こり、比例代表制が始まったのである。

1995 年においても自治労と執行部がなれ合いとなっていっている。今後は、自分たちは自分たちの町を守るということで、国の言うなりではなく、その時代に合った条例などを変えるなりし、地方から国を変えていく必要があるのではないか。

講師：大正大学 教授、元総務大臣 片山 善博

鳥取県の知事であった片山氏は 2000 年に地方分権をスタートさせた。国が自治体に命令や指示を出していたのが撤廃された時期でもある。それまでは首長が出した議案に対して、議会はそれをすべて賛成していたが、首長が出したものに対しても間違いであれば修正すべきであるとした。学芸会、八百長をやめましょうと議会に伝えた。首長が片山氏であったからこそやれたことであるが、未だにほとんどの議会は市長に追随している。地方分権はいつになったらできるのか疑問である。

講師：法政大学 総長 廣瀬 克哉

総務省改革では、地方債など銀行から借りる地方債の限度額を決めた。特別交付金をもらって行っていたのだが、人口減少が進みどこも町はさびれていっている。国に頼るのではなく、おらの町はおら自身で何とかする必要があると。

人口減少問題を議員で討議し、条例を作っていく。ディスクコミュニケーションが必要だという。いつまでも議員のボスが執行部と仲良くして一人会派を黙らせることや、議会改革にしても、いつまでも議員定数削減や報酬削減を問題にするのではなく、自分たちの町は自分たちで守るべきだという。

■政策議会の一般質問

一般質問を 議会の政策資源にするシクミ

講師：法政大学 教授 土山 希実枝 実践議会 北海道鷹栖町議会ほか

一般質問は住民のためになっているか、人は何のために議員になるか、何をしたくて議員になるか、それは課題があるからでは。

議員、議会からみた一般質問は自治体政策を間接的に制御する機会であり、市民からみた一般質問は、議会と行政が議論 を通じて課題や状況をあきらかにする機会である。議会の本来機能を考えるならば、政策議会としての議会であるべきである。現在、市民は議員のやっていることが見えてない、見えてないところで議論をしている、わかないという部分が大半を占めているのでは。議員は今のままでは評価は上がらないという。つまりわが町の課題を議員が議論して決めなくてはいけないことの重要性を上げている。

その「成果」を上げるためには、何が必要か？それは広場での議論によって意思決定することであるという。

・議会が市民とつながる、その媒体となるものは〈争点〉と議員
・市民は「行政活動一般」「議会活動一般」というよりも、（自分にとって関心を払う必要がある）〈争点〉に、「関心」をもつ ・ 話し合いが盛り上がるかどうかは、「争点×機会」の相関、つまり、争点である

政策議会の「資源」としての一般質問、一般質問を政策資源として共有するシクミととりくみが必要であるという。

土山希実枝先生の指導の元、一般質問の研修を重ねた北海道道別海町の西原氏と北海道鷹栖町の清野氏の素晴らしい一般質問改革の報告があった。

■セッション「自治体監査と議選監査委員を活かす」

司会：あきる野市議会議員、議選監査委員 子籠 敏人

議会と議選監査委員と連携がとれていますかという質問から始まり、議選監査の在り方、選出方法、そして年間通じて議会とどう連携していくか、議選監査とどうやって政策体験を重ねていくか、を経験者からお話をしますという挨拶。

１．監査委員との連携 自治体監査・議選監査の活かし方

講師：鎌倉市監査委員事務局長 前議会事務局議事調査課長　谷川 宏

監査の仕方は議会においては、政務活動費創設やインターネットの普及があり、議員個人の検索力が上がったこと、議選監査委員を選任しないことも条例により可能になった報告があった。しかしH30 年には議選監査委員を選任廃止になったのは、815 市中 31 市のみであった。

鎌倉市の議会の風土は、一般質問や委員会質疑では活発な議論が行われているし、市民からの請願・陳情の提出件数は多く、議会で取り上げている。また、議選監査委員は、本会議で決算議案上程の際に、決算審査に対する意見を､議選監査委員 から述べている。これは本市において学ぶべきことであると感じた。

２，議選監査委員の活かし方 行政のかかりつけ医

講師：可児市議会議員、議選監査委員 川上 文浩

【監査の以前の状況】

・議会の監査委員は、名誉職、たらい回し、閉職といわれ、大会派がポストを独占している。

・正副議長経験者の次の椅子と言われ、議会に監査結果を生かすシステムがない状況。

元福岡県監査委員伊藤龍峰西南学院大教授談

所属する会派の影響を受けかねず、独立性に疑問が生じる懸念があり、専門性も問題視されている。一気にゼロに するのは難しいとしても、今回の地方自治法改正の趣旨に鑑みれば、減らすことを検討すべきではないか。

【監査委員として行ったこと】

・政策決定で広報機能、常任委員会、決算審査からの提言とともに、議選監査の報告を毎定例会ごとにする。

・民意を反映する政策システムとして、議会の予算決算審査では監査委員との意見交換を毎回行う。

・総合計画や総合戦略では、議会報告会や地域懇談会を頻繁に行うが、予算決算委員会の情報も報告するため、議員の一般質問に反映される。

【監査を充実した結果】

・学校監査も毎回出向いて行うため、学校側にも緊張感が生まれ、意識改革に大いに関与。

・監査委員事務局の意識が変わった。職員から頼られる存在となった。

・現金出納帳や現金 の管理について指導できた。

・担当する所管 課の管理の在り方について指導できた。

・備品の管理状況や瑕疵の明確化

・雑入や契約など詳細を監査することにより不適切なものが明確となった。

・常任委員会との連携により、所管事務調査が深化した。

全ては無理かもしれないが、一部でもこの監査の方法を常滑市にも取り入れ、市民の福祉の向上に努めたいと思う。

３：政策サイクルと政策財務

講師：大正大学 教授 江藤 俊昭

・監査委員と議会との連携が必要であるが、ほとんどされていないので、監査委員は、議論したことを毎定例会で議会に報告すること。

・守秘義務について確認はできてないが、個人情報以外なら相談したうえで報告をすることであるという。

・選挙管理委員は、多数派から選出されるが、これも立候補し所信表明をして出てきてほしい。

・選挙管理委員でも一般質問ができる。

・常任委員のベテランが監査すれば、深堀ができ職員に緊張感が出る。

・外に視察に行かなくても、市内で問題がたくさんあり、それをしっかり議論できる議会であるべきである。一人を助けられない議会では何もできないので、常任委員会の活性化、市議会改

革をしっかり行うこと。

■政策につよい議会をつくる

１，政策決議提案とガイドライン

講師：奥州市議会 議長 菅原 由和

議長選では、市民への約束と不断の改革への決意として、議長の所信表明として、議長マニフェストを作ることを５年間かかり計画をし、今任期からスタートした。

【議長マニフェスト　５大テーマの表明】

① 奥州市議会の「見える化」の推進に努めます

② 広報・広聴活動の充実・強化を図ります

③ 政策立案・政策提言サイクルの充実・強化を 図ります

④ 議員間討議の制度化による十分な審議と市民 への説明責任に努めます

⑤ 議員のなり手不足解消の調査研究と対策の実施、主権者教育の推進に努めます

議員のなり手不足と 2018 年に前議長・副議長の所信表明があったことからこの計画が始まったのである。議長マニフェストとその実行計画を作る中、2019 年には、政策立案ガイドラインで政策提言の新たかたちを作成する。

【政策提言の新たなかたち】

①政策決議提案 政策立案･政策決議提案とも必ず決議

②民意把握･課題 対話で民意を捉え、課題を委員会テーマに

③調査･立案判断 課題を調査し、立案･提言の必要性を判断

④原案･意見聴取 原案作成し、市民･当局から意見聴取

⑤政策仕上･提出 政策決議提案は、議場で提出

⑥フォローアップ 所管調査･質問でその後をフォローアップ

その後、市民の声と市の現状を調査し、施策のできる状況を作り上げていった。それで危機対応でスピード感も高まり、揺らぎは嵐への移動。

【コロナ禍の情報展開と調査】

● タブレット端末でのオンライン会議・調査・視察の実施

●ＬＩＮＥ　ＷＯＲＫＳによる連絡手段を新設

● コロナ対応の『議会ＢＣＰ』の策定

● Ｇｏｏｇｌｅフォームを活用した政策提言の ためのオンラインアンケートの実施

その他、提言実現のポイントⅠとして意見調整とフォローアップ、提言実現のポイントⅡ当局計画の先回り提言など、数々の事例の紹介があり、この５年間でここまでの計画が遂行されたことに驚きを感じた。

最後の締めに、『大リーグ大谷翔平選手の地元奥州市議会は、「チェック」と 「提言」による「二刀流議会」で市民の負託に応えます‼という言葉が印象に残った。